

出雲市中小企業景況調査報告書

＜2019年10月～12月期＞

1. 調査期間 令和2年1月6日（月）～令和2年1月17日（金）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数170社 回答率94.4%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	12	4	4	4	4	4	4	25	24
製造業	18	18	7	7	6	6	5	4	36	35
卸売業	9	9	2	2	3	2	3	3	17	16
小売業	23	19	9	9	8	8	9	9	49	45
サービス業	27	24	8	8	9	9	9	9	53	50
合計	90	82	30	30	30	29	30	29	180	170

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2019年10－12月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2019年7－9月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIで△9.6（前期調査△10.8）、前年同期比でも△13.3（前期調査△14.5）とマイナス幅は縮小しました。前期比では、建設業、製造業でマイナス幅が縮小、卸売業、小売業はマイナス幅が拡大、サービス業ではマイナスからプラスに転じました。前年同期比では、建設業、製造業でマイナス幅が縮小、卸売業、小売業、サービス業ではマイナスからプラスに転じました。

来期（令和2年1～3月期）の見通し業況DIは、△19.3（前期調査△10.3）とマイナス幅は拡大しています。建設業でマイナス幅を縮小、製造業、卸売業、小売業はマイナス幅を拡大、サービス業ではマイナスへ転じると予測しています。

全業種の売上DIは、前期比では10.2（前期調査△6.0）とプラスに転じました。建設業で横ばい、製造業はマイナス幅拡大、卸売業はプラス幅縮小、小売業はプラスからマイナスへ、サービス業ではマイナス幅を縮小しました。前年同期比では△11.4（前期調査△10.3）とマイナス幅を僅かに拡大しました。建設業、製造業、小売業でマイナス幅が拡大、卸売業はマイナス幅縮小、サービス業ではプラスに転じました。

来期（令和2年1～3月期）の見通し売上DIは、△22.9（前期調査1.2）とマイナスへ大きく転じています。建設業でマイナス幅の縮小、製造業、サービス業はプラスからマイナスへ、卸売業はマイナスからプラスへ、小売業では0からマイナスへ向かうことを予測しています。

設備投資については、今期実施した割合が39.8%（前期調査42.9%）と前期調査より減少しました。実施した設備投資の主なものは、「機械・備品」27.0%、続いて「OA機器」25.7%でした。

来期（令和2年1～3月期）については、設備投資を計画している割合が43.2%（前期調査34.2%）と増加しています。割合の高い順に「機械・備品」34.9%、続いて「OA機器」21.7%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が38.8%（前期調査40.6%）、2位は「従業員の確保難」15.2%となっており、需要の停滞、受注減少のなか、従業員の確保難のうえに働き方改革の実施で、企業経営がより一層厳しさを増すことが懸念されます。



業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2019年7-9月期)

1、建設業

- ・ 今期業況DIは、前期比 $\Delta 20.8$ (前期調査 $\Delta 25.0$)、前年同期比 $\Delta 20.8$ (前期調査 $\Delta 30.4$)とマイナス幅が縮小しましたが、「受注件数は変わらないが、受注額は減少している」といった声がありました。
- ・ 売上DIは、前期比では $\Delta 12.5$ (前期調査 $\Delta 12.5$)と横ばいでしたが、前年同期比では $\Delta 16.7$ (前期調査 $\Delta 13.0$)とマイナス幅が拡大しました。
- ・ 来期業況見通しDIは、今期比 $\Delta 16.7$ (前期調査 $\Delta 30.4$)、来期売上見通しDI $\Delta 20.8$ (前期調査 $\Delta 30.4$)といずれもマイナス幅が縮小しました。

2、製造業

- ・ 今期業況D I は、前期比 $\Delta 20.0$ （前期調査 $\Delta 20.6$ ）、前年同期比 $\Delta 5.7$ （前期調査 $\Delta 21.2$ ）と、ともにマイナス幅が縮小しました。「軽減税率、働き方改革、新食品表示など、業務量の増加」に苦しむところもありました。
- ・ 売上D I は、前期比 $\Delta 28.6$ （前期調査 $\Delta 11.8$ ）、前年同期比 $\Delta 20.6$ （前期調査 $\Delta 9.1$ ）といずれもマイナス幅が拡大しました。米中摩擦の影響を受けた先もありました。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比は $\Delta 14.7$ （前期調査 $\Delta 11.8$ ）とマイナス幅を拡大、来期売上D I では $\Delta 27.3$ （前期調査 2.9 ）とマイナスに大きく転じると予想しています。

3、卸売業

- ・ 今期業況D I は、前期比では $\Delta 12.5$ （前期調査 $\Delta 6.3$ ）とマイナス幅が増加しましたが、前年同期比では 18.8 （前期調査 $\Delta 23.5$ ）とプラスへ大きく転じました。
- ・ 売上D I は、前期比では 6.3 （前期調査 25.0 ）とプラス幅を縮小させましたが、前年同期比でみると $\Delta 6.3$ （前期調査 $\Delta 11.8$ ）とマイナス幅は縮小しました。なかには、夏以降の風水害の影響で顧客数を減少させた先もありました。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比では $\Delta 20.0$ （前期調査 $\Delta 6.3$ ）とマイナス幅を拡大しましたが、来期売上見通しD I では 6.7 （前期調査 $\Delta 12.5$ ）とプラスへと転じました。

4、小売業

- ・ 今期業況D I は、前期比では $\Delta 9.5$ （前期調査 $\Delta 4.5$ ）とマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比では 4.8 （前期調査 $\Delta 11.4$ ）とプラスへ転じました。
- ・ 売上D I は、前期比では $\Delta 16.3$ （前期調査 7.0 ）とマイナスへ転じ、前年同期比では $\Delta 29.5$ （前期調査 $\Delta 11.6$ ）とマイナス幅が拡大しました。「駆け込み需要なく、増税後売上や受注が減少した」との声が複数ありました。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比では $\Delta 22.7$ （前期調査 $\Delta 13.6$ ）とマイナス幅を拡大し、売上見通しD I では $\Delta 26.7$ （前期調査 0.0 ）と大きくマイナスへ転じました。キャッシュレス決済に伴う手数料負担の増加に暗然たる思いを抱える先も出てきています。

5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比4.0（前期調査△4.1）、前年同期比34.0（前期調査△2.0）と、いずれもプラスへ転じました。
- ・売上D Iは、前期比では△2.1（前期調査△20.4）とマイナス幅は縮小し、前年同期比でも12.5（前期調査△8.2）とプラスへと転じました。宿泊業で「10月に予想以上の利用があった」との声がありました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比△20.4（前期調査 2.1）、売上見通しD I△26.5（前期調査 20.4）といずれもマイナスへと転じる結果となりました。「給与条件や働き方改革による残業規制が人材確保難を悪化させている」との声があります。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-------|--|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は39.8%（前期調査 42.9%）と前期調査を3.1%下回りました。内訳としては、「機械・備品」がもっとも高く27.0%、続いて「OA機器」が25.7%でした。 |
| 建設業 | 実施割合は37.5%（前期調査 50.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。 |
| 製造業 | 実施割合は46.3%（前期調査 47.6%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。 |
| 卸売業 | 実施割合は37.5%（前期調査 33.3%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。 |
| 小売業 | 実施割合は44.2%（前期調査 40.4%）。「OA機器」の割合が最も高くなりました。 |
| サービス業 | 実施割合は32.1%（前期調査 41.4%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。 |

2、来期設備投資

- | | |
|-----|---|
| 全業種 | 設備投資を計画している事業所の割合は43.2%（前期調査 34.2%）と前期調査を9%上回りました。内訳としては、「機械・備品」がもっとも高く34.9%、続いて「OA機器」21.7%でした。 |
|-----|---|

建設業	設備投資を計画している割合は32.0%（前期調査22.2%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。
製造業	設備投資を計画している割合は55.6%（前期調査56.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	設備投資を計画している割合は57.1%（前期調査12.5%）。「機械・備品」、「OA機器」の割合が最も高くなっています。
小売業	設備投資を計画している割合は44.2%（前期調査31.1%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
サービス業	設備投資を計画している割合は33.9%（前期調査30.2%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種	第1位は「需要の停滞、受注減少」で38.8%、第2位は「従業員の確保難」15.2%でした。
建設業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で41.7%、第2位は「従業員の確保難」31.6%でした。
製造業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で54.3%、第2位は「従業員の確保難」、「店舗・機械・備品等設備の老朽化」19.4%でした。
卸売業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で28.6%、第2位は「人件費の増加」30.8%でした。
小売業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で33.3%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」が20.0%でした。
サービス業	第1位は「需要の停滞、受注減少」で33.3%、第2位は「需要の停滞、受注減少」で21.4%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。